

利用目的の通知、個人情報又は第三者提供記録の開示の請求書

請求者

〒

住所

氏名

電話

()

個人情報の保護に関する法律第 32 条第 2 項、第 33 条第 1 項又は第 33 条第 5 項の規定により、以下のとおり保有個人データの利用目的の通知又は保有個人データ若しくは第三者提供記録の開示を請求します。

該当する箇所の□に☑を付けて下さい

ご請求日	西暦 年 月 日	
請求の種類	<input type="checkbox"/> 利用目的の通知 <input type="checkbox"/> 保有個人データの開示 <input type="checkbox"/> 第三者への提供記録の開示	
請求の内容 (できるだけ具体的にお書き下さい)		
請求の理由 (できるだけ具体的にお書き下さい)		
開示請求する第三者提供記録の対象期間 <input type="checkbox"/> 対象期間 年 月 日から 年 月 日まで ※法定保存義務期間経過によりご希望にそえない場合があります。		
請求者の区分 <input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 代理人		
本人の氏名及び住所	住所	〒 電話 ()
	氏名	
希望する開示の方法 <input type="checkbox"/> 書面の交付による方法 <input type="checkbox"/> 電磁的記録の提供による方法		
連絡先 ※メールアドレスをご記載ください		

(注)

1 通知請求又は開示請求を行う際は、お問合せ窓口に下記の書類をご郵送ください。

- ① 利用目的の通知、個人情報又は第三者提供記録の開示の請求書（この書面）
- ② ご本人を確認するための書類
個人番号カード（表面）、運転免許証、健康保険被保険者証、
又はパスポート（2020年2月3日以前に発給申請されたものに限り。）の写し（いずれか一つ）
- ③ 任意代理人によるご請求の場合は、①、②の書類に加え、下記の書類をご提出下さい。
 - 1) 委任状
 - 2) 代理人を確認するための書類
個人番号カード（表面）、運転免許証、健康保険被保険者証、
又はパスポート（2020年2月3日以前に発給申請されたものに限り。）の写し（いずれか一つ）
- ④ 法定代理人によるご請求の場合は、①、②の書類に加え、下記の書類をご提出下さい。
 - 1) 法定代理権の存在を確認できる書類（戸籍謄本又は成年後見登記事項証明書）
 - 2) 代理人を確認するための書類
個人番号カード（表面）、運転免許証、健康保険被保険者証、
又はパスポート（2020年2月3日以前に発給申請されたものに限り。）の写し（いずれか一つ）
※運転免許証の裏面に住所変更等記載がある場合は裏面コピーも送付してください。

2 個人情報の保護に関する法律第 38 条の規定により、当社は手数料を申し受けております。

郵送での通知をご希望される場合には、請求 1 件につき、手数料は 1000 円（消費税込）となります。
1000 円を末尾の振込先までお振込みください。当社が頂戴する手数料が不足していた場合、又は手数料のお支払がない場合は、その旨ご連絡申し上げますが、所定の期間内にお支払がない場合は、ご請求がなかったものとして対応致します。

3 冒頭の「請求者」の「住所」、「氏名」及び「電話」には、ご本人によるご請求の場合にはご本人の、代理人によるご請求の場合には代理人のご住所、ご氏名及び電話番号をご記入ください。

4 「本人の氏名及び住所」は代理人によるご請求の場合にご記入ください。
ご本人によるご請求の場合にはご記入は不要です。

5 個人情報の保護に関する法律第 32 条第 2 項但し書きの規定に従い、

以下の場合及びその他法令上通知義務を負わない場合にはご請求に応じない場合があります。

- ① 個人情報の保護に関する法律第 32 条第 1 項の規定により当該本人が識別される保有個人データの利用目的が明らかな場合
- ② 利用目的を本人に通知し、又は公表することにより本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがあると当社が判断した場合
- ③ 利用目的を本人に通知し、又は公表することにより当該個人情報取扱事業者の権利又は正当な利益を害するおそれがあると当社が判断した場合
- ④ 国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、又は公表することにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあると当社が判断したとき

6 個人情報の保護に関する法律第 33 条第 2 項の規定に従い、

以下の場合及びその他法令上開示義務を負わない場合はご請求に応じない場合があります。

- ① 開示することにより、ご本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがあると当社が判断した場合
- ② 開示することにより、当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがあると当社が判断した場合

③ 開示することにより、他の法令に違反することとなる場合

7 「希望する開示の方法」として電磁的記録の提供による方法を希望された場合、
具体的な提供方法については当社所定の方法によります。

また、ご希望の方法による開示に多額の費用を要する場合その他の当該方法による開示が困難である場合は、
書面の交付による方法で開示をさせていただきます。

なお、電磁的記録の提供による方法として、「連絡先」にご記入いただいたメールアドレスに送信する方法に
より提供を行う場合がありますので、

「連絡先」には通知又は開示をご請求いただく情報の送信先として差し支えないメールアドレスをご記入
ください。

8 書面の交付による方法で開示をさせていただく場合には、

冒頭の「請求者」の「住所」にご記入いただいたご本人の（代理人によるご請求の場合には代理人の）
ご住所が

（注）1②の「ご本人を確認するための書類」としてご郵送いただいた書類に記載されているご本人の（代理
人によるご請求の場合には代理人の）ご住所と一致していることを確認の上、
当該ご住所に郵送する方法により、書面を交付させていただきます。

また、電磁的記録の提供による方法をご選択された場合でも、
同様の確認の上当該ご住所に郵送する方法により電磁的記録媒体を交付し、
電磁的記録を提供させていただく場合があります。

9 当社のお問い合わせ窓口は以下のとおりです。

・社名 株式会社 ウィズ・テック

・住所 〒153-0042 東京都目黒区青葉台3-17-13 鉄信ビル5階

TEL：03-6690-9592 FAX：03-6690-9576

※電話受付時間は平日 9:00～18:00 土日祝休となります。

10 手数料の振込先は以下のとおりです。

三井住友銀行 渋谷支店

普通預金 8523357 口座名 株式会社ウィズ・テック